

平成 2 3 年 度

木津川市一般会計及び各特別会計歳入歳出  
決算並びに基金の運用状況審査意見書

木津川市監査委員

4木監第 24 号  
平成24年 8月13日

木津川市長 河井規子様

木津川市監査委員 藤原義明  
木津川市監査委員 高味孝之

平成23年度木津川市一般会計及び各特別会計歳入歳出  
決算並びに基金の運用状況審査意見について

地方自治法（以下「法」という。）第233条第2項の規定により、審査に付された平成23年度木津川市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書並びに法第241条第5項の規定による基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

## 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の手続き	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要 (各会計の総括)	2
第6 財政分析	3
第7 各会計の決算状況	4
1. 一般会計	4
2. 国民健康保険特別会計	8
3. 介護保険特別会計	12
4. 後期高齢者医療特別会計	15
5. 簡易水道事業特別会計	17
6. 公共下水道事業特別会計	19
7. 各財産区特別会計	22
8. 財産に関する調書	23
9. 総括的意見	25

# 平成23年度木津川市一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見書

## 1. 審査の対象

一般会計歳入歳出決算  
国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
介護保険特別会計歳入歳出決算  
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
簡易水道事業特別会計歳入歳出決算  
公共下水道事業特別会計歳入歳出決算  
各財産区特別会計歳入歳出決算  
各会計歳入歳出決算事項別明細書  
各会計実質収支に関する調書  
財産に関する調書  
基金運用状況報告書

## 2. 審査の期間

平成24年7月31日から平成24年8月7日

## 3. 審査の手続き

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況報告書が、法令の規定により作成され、これらに記載された計数について、各関係帳簿、証書類と照合するとともに、事業執行関係職員の説明を聴取し、計数の正確性並びに予算執行が適正かつ効果的に行われているかなどを審査の主眼とした。

なお、審査に際し平成23年度に実施した定例監査並びに例月出納検査の結果を参考とした。

## 4. 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書並びに附属書類は、法令に準拠して作成され、審査した範囲において、その計数は関係帳簿等と照合した結果、適正に表示、処理されていると認められる。

また、基金運用状況についても適正に表示、処理されていると認められる。

【表記に関する注意事項】文中及び表中に用いる比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため構成比について、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。「－」は、該当数値がないものである。

## 5. 決算の概要

各会計の総括

(単位：円、%)

区分 会計別	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	対予算 (B/A)	歳出決算額 (C)	対予算 (C/A)	歳入歳出差引 額 (B-C)
一般会計	24,852,968,000	24,451,973,554	98.4	23,831,156,709	95.9	620,816,845
国民健康保険	6,370,488,000	6,425,820,455	100.9	6,225,741,306	97.7	200,079,149
後期高齢者	544,462,000	544,412,316	99.9	541,824,869	99.5	2,587,447
介護保険	3,555,830,000	3,578,813,098	100.6	3,527,415,062	99.2	51,398,036
簡易水道	143,261,000	143,548,178	100.2	139,645,309	97.5	3,902,869
公共下水道	2,152,007,000	2,112,432,980	98.2	2,092,601,836	97.2	19,831,144
旧北村財産区	1,358,000	1,354,466	99.7	1,019,340	75.1	335,126
旧加茂財産区	1,519,000	1,516,157	99.8	937,771	61.7	578,386
旧瓶原財産区	15,313,000	15,312,016	100.0	14,650,425	95.7	661,591
旧当尾財産区	6,122,000	6,116,926	99.9	5,618,900	91.8	498,026
特別会計合計	12,790,360,000	12,829,326,592	100.3	12,549,454,818	98.1	279,871,774
合計	37,643,328,000	37,281,300,146	99.0	36,380,611,527	96.6	900,688,619
前年度合計	37,112,205,000	36,814,440,714	99.2	35,787,168,984	96.4	1,027,271,730

平成23年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、

予算現額376億4,332万8,000円に対して歳入総額372億8,130万146円(対前年度比1.3%増)、歳出総額363億8,061万1,527円(同比1.7%増)で歳入歳出差引額(形式収支)9億68万8,619円(同比12.3%減)となっている。

この差引額には翌年度繰越額2億589万7,000円が含まれているので、実質収支額は6億9,479万1,619円である。

## 6. 財政分析

普通会計における主要財政分析指標の年度別推移は次のとおり。(比率単位：%)

区 分	23年度	22年度	21年度	類似団体(22年度)
財政力指数(単年度)	0.649	0.655	0.698	—
財政力指数(3カ年平均)	0.667	0.686	0.696	0.610
経常収支比率	91.4	89.2	91.2	87.9
公債費比率	12.2	12.3	11.4	—
起債制限比率(3カ年平均)	9.2	9.1	8.7	—

**財政力指数** 地方公共団体の財政力を示す指数(通常3年間の平均値)として用いられ、この指数が「1」を超えるほど財源に余裕があり、財政が豊かであると言われている。

**経常収支比率** 財政構造の弾力性を判断するための指標。この比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源がどれだけの割合で充当されているかを表す。なお、概ね70%~80%の間が標準とされている。

**公債費比率** 財政構造の弾力性を判断するための指標。地方税などの一般財源が、公債費にどれだけの割合で充当されているかを表す。比率が高いほど財政硬直化の要因となり、通常10%を超えないことが望ましいとされている。

**起債制限比率** 公債費の増大を抑制するため、20%を超えた場合に、一定の事業に係る地方債の発行が制限される。

(参考) 市債残高の推移

(単位：円)

区 分	22年度末残高	23年度中増減額		23年度末現在高
		起債額	償還金	
1. 普通債	18,838,787,153	320,800,000	1,739,950,496	17,419,636,657
2. 災害復旧債	13,859,085	6,400,000	2,962,960	17,296,125
3. 住民税等減税補てん債	1,346,292,645	—	201,875,579	1,144,417,066
4. 臨時税収補てん債	125,362,290	—	16,849,120	108,513,170
5. 臨時財政対策債	8,310,655,346	1,386,554,000	356,623,243	9,340,586,103
合 計	28,634,956,519	1,713,754,000	2,318,261,398	28,030,449,121

一般会計における市債残高は280億3,044万9,121円(対前年度比2.1%減)である。

臨時財政対策債は10億2,993万757円増加しているが、他の市債については減少しており、市債残高の縮減が図られていることは評価できる。

公債費比率も微減しているが、引き続き事業選択による新発債の発行を抑制し、市債残高の縮減を図ることが重要である。

## 7. 各会計の決算状況

### 一般会計

#### (1) 決算収支状況

平成23年度の決算額は、

歳入 244億5,197万3,554円(予算対比98.4%)

歳出 238億3,115万6,709円(同95.9%)

前年度に比べると

歳入 1億9,972万4,601円(0.8%)の減

歳出 7,989万1,315円(0.3%)の減

形式的収支は6億2,081万6,845円

翌年度繰越財源2億586万7,000円を除いた実質収支額は4億1,494万9,845円の赤字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額(23-22)	増減率
予 算 現 額	24,852,968,000	24,923,000,000	△ 70,032,000	△ 0.3
歳 入 額	24,451,973,554	24,651,698,155	△ 199,724,601	△ 0.8
歳 出 額	23,831,156,709	23,911,048,024	△ 79,891,315	△ 0.3
形 式 的 収 支	620,816,845	740,650,131	△ 119,833,286	△ 16.2
翌年度繰越財源	205,867,000	342,793,000	△ 136,926,000	△ 39.9
実 質 収 支	414,949,845	397,857,131	17,092,714	4.3

#### (2) 歳入

歳入決算額は、前年度に比べ1億9,972万4,601円(0.8%)減少している。

款別の歳入総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、市税(36.0%)、地方交付税(23.5%)、国庫支出金(12.5%)、市債(7.0%)である。

前年度と比べ、収入済額の増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、市税5,948万9,585円(0.7%)、地方交付税4億5,207万3,000円(8.6%)、使用料及び手数料5,302万1,134円(13.8%)、府支出金1億955万4,454円(7.7%)である。

一方、収入済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、分担金及び負担金6,539万8,462円(10.4%)、国庫支出金1億1,166万5,699円(3.5%)、市債7億4,225万4,000円(30.2%)である。

歳入のうち市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金等の自主財源は112億8,324万3,825円で、歳入総額の46.1%(前年度45.4%)である。

## 歳入内訳の推移

(単位:円・%)

年度別 款別	平成23年度		平成22年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	比率	収入済額(B)	比率	増減額(A-B)	増減率
市 税	8,791,576,351	36.0	8,732,086,766	35.4	59,489,585	0.7
地 方 譲 与 税	202,887,000	0.8	205,827,000	0.8	△ 2,940,000	△ 1.4
利 子 割 交 付 金	38,373,000	0.2	52,956,000	0.2	△ 14,583,000	△ 27.5
配 当 割 交 付 金	25,936,000	0.1	23,586,000	0.1	2,350,000	10.0
株式等譲渡所得割交付金	5,982,000	0.0	8,413,000	0.0	△ 2,431,000	△ 28.9
地方消費税交付金	518,024,000	2.1	490,732,000	2.0	27,292,000	5.6
ゴルフ場利用税交付金	80,760,575	0.3	85,463,875	0.3	△ 4,703,300	△ 5.5
自動車取得税交付金	66,707,000	0.3	69,718,000	0.3	△ 3,011,000	△ 4.3
地方特例交付金	166,612,000	0.7	174,503,000	0.7	△ 7,891,000	△ 4.5
地 方 交 付 税	5,738,305,000	23.5	5,286,232,000	21.4	452,073,000	8.6
交通安全対策特別交付金	8,333,000	0.0	8,335,000	0.0	△ 2,000	0.0
分担金及び負担金	564,275,136	2.3	629,673,598	2.6	△ 65,398,462	△ 10.4
使用料及び手数料	436,009,042	1.8	382,987,908	1.6	53,021,134	13.8
国 庫 支 出 金	3,066,550,491	12.5	3,178,216,190	12.9	△ 111,665,699	△ 3.5
府 支 出 金	1,536,505,663	6.3	1,426,951,209	5.8	109,554,454	7.7
財 産 収 入	127,157,473	0.5	136,757,803	0.6	△ 9,600,330	△ 7.0
寄 附 金	337,143,883	1.4	333,177,601	1.4	3,966,282	1.2
繰 入 金	41,016,522	0.2	11,424,199	0.0	29,592,323	259.0
繰 越 金	740,650,131	3.0	708,931,509	2.9	31,718,622	4.5
諸 収 入	245,415,287	1.0	249,717,497	1.0	△ 4,302,210	△ 1.7
市 債	1,713,754,000	7.0	2,456,008,000	10.0	△ 742,254,000	△ 30.2
合 計	24,451,973,554	100	24,651,698,155	100	△ 199,724,601	△ 0.8

## 市税収入比較

(単位:円・%)

年度別 税目別	平成23年度			平成22年度			増減額(A-B)
	調定額	収入済額A	収納率	調定額	収入済額B	収納率	
市 民 税	4,213,366,220	4,019,566,822	95.4	4,281,823,914	4,050,085,936	94.6	△ 30,519,114
固 定 資 産 税	4,256,689,481	3,971,879,766	93.3	4,282,752,895	3,927,458,590	91.7	44,421,176
軽自動車税	109,887,295	100,402,703	91.4	110,115,015	97,987,320	89.0	2,415,383
市たばこ税	305,414,732	305,414,732	100.0	268,695,713	268,695,713	100.0	36,719,019
特別土地保有税	439,700	0	0.0	439,700	0	0.0	0
都市計画税	429,300,886	394,312,328	91.8	432,458,702	387,859,207	89.7	6,453,121
合 計	9,315,098,314	8,791,576,351	94.4	9,376,285,939	8,732,086,766	93.1	59,489,585



市税調定額は93億1,509万8,314円で、前年度と比べ6,118万7,625円(0.7%)減少している。増減内訳は、市民税(対前年度6,845万7,694円減)、固定資産税(同2,606万3,414円減)、たばこ税(同3,671万9,019円増)。

一方、市税収入済額は87億9,157万6,351円で、前年度と比べ5,948万9,585円(0.7%)増加している。増加した要因は、たばこ税が増収したこともあるが、収納率の向上に努められ、調定額が減少した中で収入額を前年度より増加させたことによるものである。

市税の収入状況を現年課税分、滞納繰越分に分類し前年度と対比すると次のとおり。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
23年度	現年課税分	8,748,812,099	8,669,634,780	0	79,177,319	99.1
	滞納繰越分	566,286,215	121,941,571	141,220,391	303,124,253	21.5
	計	9,315,098,314	8,791,576,351	141,220,391	382,301,572	94.4
22年度	現年課税分	8,707,591,016	8,607,027,545	7,200	100,556,271	98.8
	滞納繰越分	668,694,923	125,059,221	77,273,958	466,361,744	18.7
	計	9,376,285,939	8,732,086,766	77,281,158	566,918,015	93.1

市税の収入未済額は3億8,230万1,572円(前年度対比32.6%減)となっている。

市税の収入未済額を税目別にみると、市民税1億5,783万6,074円(同比27.1%減)、固定資産税1億9,215万5,749円(同比36.4%減)、軽自動車税815万7,692円(同比18.2%減)、都市計画税2,415万2,057円(同比36.0%減)となっている。

市税収納率は、現年課税分99.1%(前年度98.8%)、滞納繰越分21.5%(前年度18.7%)。全体の収納率は94.4%。収納体制の強化が図られた結果、現年課税分収入額が6,260万7,235円(同比0.7%)増加している。

一方、不納欠損額1億4,122万391円(対前年度6,393万9,233円増)は、時効消滅分、滞納停止処分について計上したことによるものである。依然として多額な収入未済額が生じているので、市としても収入未済額の縮減に努める必要がある。

市税以外の主な収入未済額では、保育料2,772万5,871円(同570万5,850円、25.9%増)、市営住宅使用料1,779万7,945円(同84万9,300円、5.0%増)などである。

歳入確保対策として収入未済額の早期徴収及び新規の滞納防止は有効であり、そのためには徴収率の目標管理が必要である。

滞納が発生する原因は種々であるが、債務者は他の市債権について重複されている可能性があるため、収納課から各課に対し、徴収方法等の情報提供を積極的になされたい。さらに債務者の情報を収集し、時には状況調査を行い滞納の未然防止に努めることが重要である。

(3)歳出

歳出決算額は、前年度に比べ7,989万1,315円(0.3%減)となっている。

款別の歳出総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、総務費(12.1%)、民生費(35.6%)、教育費(11.7%)、公債費(11.7%)となっている。

前年度と比べ、支出済額の増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、議会費6,187万4,788円(28.8%)、民生費5億8,106万1,335円(7.3%)、衛生費3億5,239万1,904円(16.1%)である。

一方、支出済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、総務費3億1,606万9円(9.9%)、土木費6億1,002万8,434円(19.2%)、教育費2億4,370万6,217円(8.0%)である。

歳出内訳の推移

(単位:円・%)

款 別	平成23年度		平成22年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	比率	支出済額(B)	比率	増減額(A-B)	増減率
議 会 費	276,996,171	1.2	215,121,383	0.9	61,874,788	28.8
総 務 費	2,877,086,018	12.1	3,193,146,027	13.4	△ 316,060,009	△ 9.9
民 生 費	8,489,716,464	35.6	7,908,655,129	33.1	581,061,335	7.3
衛 生 費	2,545,697,376	10.7	2,193,305,472	9.2	352,391,904	16.1
農 林 水 産 業 費	306,068,411	1.3	261,798,931	1.1	44,269,480	16.9
商 工 費	156,159,512	0.7	155,514,853	0.7	644,659	0.4
土 木 費	2,572,148,800	10.8	3,182,177,234	13.3	△ 610,028,434	△ 19.2
消 防 費	1,015,238,056	4.3	1,032,236,877	4.3	△ 16,998,821	△ 1.6
教 育 費	2,789,886,383	11.7	3,033,592,600	12.7	△ 243,706,217	△ 8.0
災 害 復 旧 費	13,487,873	0.1	0	0.0	13,487,873	皆増
公 債 費	2,788,671,645	11.7	2,735,499,518	11.4	53,172,127	1.9
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	23,831,156,709	100	23,911,048,024	100	△ 79,891,315	△ 0.3

歳出の性質別内訳(普通会計ベース)

(単位:千円・%)

区 分	平成23年度	前年伸率	平成22年度	前年伸率	平成21年度
人 件 費	4,204,036	2.5	4,102,306	△0.02	4,103,296
物 件 費	3,496,284	10.3	3,169,415	5.9	2,994,048
扶 助 費	4,412,219	9.5	4,029,991	39.2	2,895,064
補 助 費 等	3,383,105	13.1	2,992,557	△22.5	3,859,065
普通建設・災害	2,467,923	△27.3	3,396,349	△53.8	7,344,050
公 債 費	2,779,806	2.2	2,719,360	8.6	2,502,975

## 特別会計

### ①国民健康保険特別会計

#### (1) 決算収支状況

平成23年度の決算額は、歳入64億2,582万455円（予算対比100.9%）  
歳出62億2,574万1,306円（同97.7%）

前年度に比べると

歳入 5億4,102万3,212円(9.2%)の増  
歳出 5億3,684万1,095円(9.4%)の増

実質収支額は2億7万9,149円の黒字となっている。

#### 決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額(23-22)	増減率
予 算 現 額	6,370,488,000	5,854,284,000	516,204,000	8.8
歳 入 額	6,425,820,455	5,884,797,243	541,023,212	9.2
歳 出 額	6,225,741,306	5,688,900,211	536,841,095	9.4
実 質 収 支	200,079,149	195,897,032	4,182,117	2.1

#### (2) 歳入

##### 歳入内訳の推移

(単位：円・%)

年度別 款 別	平成23年度		平成22年度		前年度との比較	
	収入済額 (A)	比率	収入済額 (B)	比率	増減額 (A-B)	増減率
国民健康保険税	1,612,270,612	25.1	1,576,719,361	26.8	35,551,251	2.3
使用料及び手数料	877,121	0.1	921,600	0.0	△44,479	△4.8
国庫支出金	1,408,996,755	21.9	1,190,611,589	20.2	218,385,166	18.3
療養給付費等交付金	430,879,218	6.7	362,732,000	6.2	68,147,218	18.8
前期高齢者交付金	1,565,382,388	24.4	1,584,204,770	26.9	△18,822,382	△1.2
府支出金	256,933,680	4.0	238,510,109	4.1	18,423,571	7.7
共同事業交付金	617,722,145	9.6	579,083,948	9.8	38,638,197	6.7
財産収入	600	0.0	787	0.0	△187	△23.8
繰入金	321,307,562	5.0	309,915,490	5.3	11,392,072	3.7
繰越金	195,897,032	3.0	30,419,647	0.5	165,477,385	544.0
諸収入	15,553,342	0.2	11,677,942	0.2	3,875,400	33.2
合 計	6,425,820,455	100	5,884,797,243	100	541,023,212	9.2

款別の歳入総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、保険税16億1,227万612円(25.1%)、国庫支出金14億899万6,755円(21.9%)、前期高齢者交付金15億6,538万2,388円(24.4%)である。

前年度と比べ、収入済額の増加した款及び増加額（前年度比増加率）は、国民健康保険税3,555万1,251円(2.3%)、国庫支出金2億1,838万5,166円(18.3%)、療養給付費等交付金6,814万7,218円(18.8%)、繰越金1億6,547万7,385円(544.0%)である。

一方、収入済額の減少した款及び減少額（前年度比減少率）は、前期高齢者交付金1,882万2,382円(1.2%)である。

#### 保険税収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
23年度	現年課税分	1,620,260,400	1,532,578,559	0	87,681,841	94.6
	滞納繰越分	470,778,952	79,692,053	58,481,106	332,605,793	16.9
	計	2,091,039,352	1,612,270,612	58,481,106	420,287,634	77.1
22年度	現年課税分	1,613,855,200	1,508,362,222	174,600	105,318,378	93.5
	滞納繰越分	477,648,122	68,357,139	43,830,409	365,460,574	14.3
	計	2,091,503,322	1,576,719,361	44,005,009	470,778,952	75.4

国保平均年間加入世帯数は、年間平均8,652世帯（対前年度200世帯、2.4%増）、平均年間被保険者数16,338人（同255人、1.6%増）。

保険税現年度調定額は、前年度に比べ640万5,200円（0.4%）増加している。

保険税収納率は、現年課税分94.6%（前年度93.5%・92.7%）、滞納繰越分16.9%（前年度14.3%・9.7%）。全体の収納率は77.1%で前年度より1.7%良化している。

収入未済額は4億2,028万7,634円で前年度より5,049万1,318円（10.7%）減少している。

滞納繰越分の収納率は良化しているが、現年課税分において多額の収入未済額が発生している。収納率から収納課・国保医療課、京都地方税機構が徴収に努力されていることは十分理解できるが、税の公平性を確保するため、今後も時効中断の手続きをとるよう努められたい。

## (3) 歳出

歳出内訳の推移

(単位：円・%)

年度別 款別	平成23年度		平成22年度		前年度との比較	
	支出済額 (A)	比率	支出済額 (B)	比率	増減額 (A-B)	増減率
総務費	24,564,397	0.4	29,167,327	0.5	△ 4,602,930	△ 15.8
保険給付費	4,349,865,592	69.9	4,039,934,244	70.2	309,931,348	7.7
後期高齢者支援金	745,983,021	12.0	661,373,931	11.6	84,609,090	12.8
前期高齢者納付金	2,200,588	0.0	1,128,559	0.0	1,072,029	95.0
老人保健拠出金	39,261	0.0	19,370,631	0.3	△ 19,331,370	△ 99.8
介護納付金	303,942,752	4.9	281,027,120	4.9	22,915,632	8.2
共同事業拠出金	603,571,079	9.7	529,471,776	9.3	74,099,303	14.0
保健事業費	63,555,524	1.0	55,896,360	1.0	7,659,164	13.7
基金積立金	50,000,600	0.8	787	0.0	49,999,813	大幅増
公債費	19,400,000	0.3	0	0.0	19,400,000	皆増
諸支出金	62,618,492	1.0	71,529,476	1.3	△ 8,910,984	△ 12.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	6,225,741,306	100	5,688,900,211	99	536,841,095	9.4

款別の歳出総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、保険給付費43億4,986万5,592円(69.9%)、後期高齢者支援金7億4,598万3,021円(12.0%)、共同事業拠出金6億357万1,079円(9.7%)である。

前年度と比べ、支出済額の増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、保険給付費3億993万1,348円(7.7%)、後期高齢者支援金8,460万9,090円(12.8%)、共同事業拠出金7,409万9,303円(14.0%)、基金積立金4,999万9,813円である。

一方、支出済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、老人保健拠出金1,933万1,370円(99.8%)、諸支出金891万984円(12.5%)である。

診療費の内訳は、入院受診件数3,473件(対前年度295件・9.3%)、給付費18億6,587万996円(同1億5,778万5,811円、9.2%)。入院外受診件数138,383件(同4,609件・3.4%)、給付費20億8,394万9,068円(同9,706万563円、4.9%)。歯科受診件数31,432件(同1,777件、6.0%)、給付費4億5,084万8,010円(同3,774万4,470円、9.1%)、それぞれ増加している。

一件当たりの診療費は、入院537,250円(同222円減)、入院外15,059円(同206円増)、歯科14,344円(同414円増)である。

高額療養費支給件数及び額は、4,979件(同353件増)で4億2,164万7,702円(同4,327万1,078円増)。一件当たり支給額は、84,685円(同2,892円増)である。

23年度は収納率の向上により、保険税は3,555万1,251円増加しているが、保険給付費は3億993万1,348円と大幅に増加している。

実質収支額は、2億7万9,149円となっているが、今後の保険給付費(医療費)の動向や収支状況の正確な把握を行い、必要な基金の額について検討する必要がある。

収納率の改善は国保財政の健全化に必須であるので、税の公平性からも収納強化の取り組みを進めていただきたい。

高齢化や経済状況の悪化等の影響により低所得者の増加や保険料収納率の低下が進んでいる。

国民健康保険は、収入に応じて支出を抑制するということはできず、支出に合わせて予算を組まなければならないため、医療費が増加していく場合には、保険税の値上げか一般会計からの繰入れに頼ることになる。国保制度について、国・京都府において検討されているが、広域化による統合メリットについて十分検討を行う必要があると考える。

また、国保加入者の疾病の状況や多診療について、レセプトの調査・研究等により分析をされ、その分析結果に基づいた、より効果的な予防事業の推進や保健指導を行い、医療費が抑制できるよう努められたい。

国民健康保険特別会計の基金残高は財政調整基金5,000万2円、出産費貸付基金301万4,209円である。

## ②介護保険特別会計

### (1) 決算収支状況

平成23年度の決算額は、歳入35億7,881万3,098円(予算対比100.6%)  
歳出35億2,741万5,062円(同99.2%)

前年度に比べると

歳入 1億3,728万2,920円(4.0%)の増

歳出 1億5,328万6,050円(4.5%)の増

実質収支額は5,139万8,036円の黒字となっている。

### 決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額(23-22)	増減率
予 算 現 額	3,555,830,000	3,394,478,000	161,352,000	4.8
歳 入 額	3,578,813,098	3,441,530,178	137,282,920	4.0
歳 出 額	3,527,415,062	3,374,129,012	153,286,050	4.5
実 質 収 支	51,398,036	67,401,166	△ 16,003,130	△ 23.7

### (2) 歳入

#### 歳入内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	平成23年度		平成22年度		前年度との比較	
	収入済額 (A)	比率	収入済額 (B)	比率	増減額 (A-B)	増減率
保 険 料	732,022,340	20.5	708,308,700	20.6	23,713,640	3.3
使用料及び手数料	92,700	0.0	93,600	0.0	△ 900	△ 1.0
国 庫 支 出 金	717,438,943	20.0	697,363,550	20.3	20,075,393	2.9
支 払 基 金 交 付 金	1,005,294,000	28.1	976,569,000	28.4	28,725,000	2.9
府 支 出 金	512,544,925	14.3	497,253,775	14.4	15,291,150	3.1
財 産 収 入	518,298	0.0	927,084	0.0	△ 408,786	△ 44.1
繰 入 金	525,592,648	14.7	475,507,613	13.8	50,085,035	10.5
繰 越 金	67,401,166	1.9	68,588,411	2.0	△ 1,187,245	△ 1.7
諸 収 入	17,908,078	0.5	16,918,445	0.5	989,633	5.8
合 計	3,578,813,098	100	3,441,530,178	100	137,282,920	4.0

款別の歳入総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、保険料7億3,202万2,340円(20.5%)、国庫支出金7億1,743万8,943円(20.0%)、支払基金交付金10億529万4,000円(28.1%)となっている。

前年度と比べ、収入済額の増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、保険料2,371万3,640円(3.3%)、支払基金交付金2,872万5,000円(2.9%)、繰入金5,008万5,035円(10.5%)である。

一方、収入済額の減少した款及び減少額（前年度比減少率）は、繰越金118万7,245円(1.7%)である。

保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
23年度	現年課税分	737,061,900	730,144,440	0	6,917,460	99.1
	滞納繰越分	20,576,123	1,877,900	4,787,885	13,910,338	9.1
	計	757,638,023	732,022,340	4,787,885	20,827,798	96.6
22年度	現年課税分	713,266,100	706,549,500	0	6,716,600	99.1
	滞納繰越分	20,964,323	1,759,200	5,345,600	13,859,523	8.4
	計	734,230,423	708,308,700	5,345,600	20,576,123	96.5

保険料調定額は、7億5,763万8,023円で前年度と比べ2,340万7,600円(3.2%)増加している。

保険料収納率は、現年課税分99.1%(前年度99.1%)、滞納繰越分9.1%(前年度8.4%)。全体の収納率は96.6%。

(3) 歳出

歳出内訳の推移

(単位：円・%)

年度別 款 別	平成23年度		平成22年度		前年度との比較	
	支出済額 (A)	比率	支出済額 (B)	比率	増減額(A-B)	増減率
総 務 費	48,463,595	1.4	49,273,974	1.5	△ 810,379	△ 1.6
保 険 給 付 費	3,353,482,342	95.1	3,189,080,098	94.5	164,402,244	5.2
地 域 支 援 事 業 費	63,284,829	1.8	62,993,864	1.9	290,965	0.5
基 金 積 立 金	518,298	0.0	1,325,554	0.0	△ 807,256	△ 60.9
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	61,665,998	1.7	71,455,522	2.1	△ 9,789,524	△ 13.7
予 備 費	0		0		0	0.0
合 計	3,527,415,062	100	3,374,129,012	100	153,286,050	4.5

款別の歳出総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、保険給付費33億5,348万2,342円(95.1%)となっている。

前年度と比べ、支出済額の増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、保険給付費1億6,440万2,244円(5.2%)である。

一方、支出済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、諸支出金978万9,524円(13.7%)である。



介護保険特別会計23年度末基金現在高は介護保険給付費準備基金3億148万7,864円(対前年度比3,486万2,152円、10.4%減)、介護従事者処遇改善臨時特例基金0円(対前年度比1,259万198円、皆減)である。

保険給付費は対前年比で5.2%(4.6%)と引き続き増加し、認定者総数も2,230人(2,035人)と年々増加している。うち要介護認定者数1,717人(1,583人)、要支援513人(452人)である。

介護保険事業については、高齢化の進展に伴い、今後もサービス利用者の増加が見込まれることから、「木津川市介護保険事業計画」に基づいて利用者への適切なサービス等の充実を図るとともに、保険料の収納率の向上をはかられたい。また、施設の充実は必要不可欠であるが、保険料が上がる事が予想されるので、計画的かつ安定的な財政運営に努められたい。

また、介護期間の長期化や介護する家族の高齢化も進み、家族による介護はますます困難になってきている。介護保険制度の基本理念である「自立支援」の観点から、市民が健康で長生きできる健康づくり事業などと連携しながら、介護予防を推進し、要介護状態になることを防止することにより介護保険事業の健全化、介護給付費の抑制にもつながると考えるので、一層の努力をなされたい。

保険料の徴収率向上を図るため、介護保険制度の目的や趣旨、給付内容等の周知徹底を行い、督促状、催告書の送付や戸別徴収などの取組等、収納対策に努められたい。

### ③後期高齢者医療特別会計

#### (1) 決算収支状況

平成23年度の決算額は、歳入5億4,441万2,316円(予算対比99.9%)  
歳出5億4,182万4,869円(同99.5%)

前年度に比べると

歳入 2,556万5,619円(4.9%)の増

歳出 2,615万3,570円(5.1%)の増

実質収支額は258万7,447円の黒字となっている。

(還付未済額122万4,982円を含む。)

#### 決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額(23-22)	増減率
予 算 現 額	544,462,000	517,527,000	26,935,000	5.2
歳 入 額	544,412,316	518,846,697	25,565,619	4.9
歳 出 額	541,824,869	515,671,299	26,153,570	5.1
実 質 収 支	2,587,447	3,175,398	△ 587,951	△ 18.5

#### (2) 歳入

歳入内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	平成23年度		平成22年度		前年度との比較	
	収入済額 (A)	比率	収入済額 (B)	比率	増減額 (A-B)	増減率
保 険 料	427,088,523	78.4	406,131,137	78.3	20,957,386	5.2
使用料及び手数料	64,700	0.0	74,000	0.0	△ 9,300	△ 12.6
寄 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	95,379,208	17.5	83,616,224	16.1	11,762,984	14.1
繰 越 金	3,175,398	0.6	8,163,195	1.6	△ 4,987,797	△ 61.1
諸 収 入	18,704,487	3.4	20,862,141	4.0	△ 2,157,654	△ 10.3
合 計	544,412,316	100	518,846,697	100	25,565,619	4.9

款別の歳入総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、保険料4億2,708万8,523円(78.4%)、繰入金9,537万9,208円(17.5%)である。

前年度と比べ、収入済額の増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、保険料2,095万7,386円(5.2%)、繰入金1,176万2,984円(14.1%)である。

一方、収入済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、繰越金498万7,797円(61.1%)である。

保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
23年度	現年課税分	426,947,156	424,668,957	0	2,278,199	99.5
	滞納繰越分	6,055,508	2,419,566	252,939	3,383,003	40.0
	計	433,002,664	427,088,523	252,939	5,661,202	98.6
22年度	現年課税分	405,652,827	403,609,152	0	2,043,675	99.5
	滞納繰越分	5,974,651	2,521,985	667,980	2,784,686	42.2
	計	411,627,478	406,131,137	667,980	4,828,361	98.7

⑨調定額に還付未済となっている金額は含まない。

保険料収納率は現年課税分99.5%、滞納繰越分40.0%である。普通徴収保険料の収入未済額が増加している。収納率の向上に努められたい。

(3) 歳出

歳出内訳の推移

(単位：円・%)

年度別 款 別	平成23年度		平成22年度		前年度との比較	
	支出済額 (A)	比率	支出済額 (B)	比率	増減額(A-B)	増減率
総 務 費	2,927,636	0.5	2,999,758	0.6	△ 72,122	△ 2.4
広域連合納付金	509,070,779	94.0	486,781,563	94.4	22,289,216	4.6
保健事業費	27,424,138	5.1	22,406,518	4.3	5,017,620	22.4
諸 支 出 金	2,402,316	0.4	3,483,460	0.7	△ 1,081,144	△ 31.0
予 備 費	0		0		0	0.0
合 計	541,824,869	100	515,671,299	100	26,153,570	5.1

款別の歳出総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、広域連合納付金5億907万779円(94.0%)である。

前年度と比べ、支出済額の増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、広域連合納付金2,228万9,216円(4.6%)、保健事業費501万7,620円(22.4%)である。

一方、支出済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、諸支出金108万1,144円(31.0%)である。

後期高齢者医療事業の健全な財政運営のためには、制度の目的及び趣旨などを周知徹底し、保険料の適正な確保に向け、一層の取り組みに努めていただきたい。

滞納対策として、22年度・23年度に預金の差押えを行っていることは、公平性の確保という面から大変評価できる。

#### ④簡易水道事業特別会計

##### (1) 決算収支状況

平成23年度の決算額は、歳入1億4,354万8,178円(予算対比100.2%)  
歳出1億3,964万5,309円(同97.5%)

前年度に比べると

歳入 2,239万5,948円(13.5%)の減

歳出 2,453万865円(14.9%)の減

実質収支額は390万2,869円の黒字となっている。

##### 決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額(23-22)	増減率
予 算 現 額	143,261,000	165,531,000	△ 22,270,000	△ 13.5
歳 入 額	143,548,178	165,944,126	△ 22,395,948	△ 13.5
歳 出 額	139,645,309	164,176,174	△ 24,530,865	△ 14.9
実 質 収 支	3,902,869	1,767,952	2,134,917	120.8

##### (2) 歳入

##### 歳入内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	平成23年度		平成22年度		前年度との比較	
	収入済額 (A)	比率	収入済額 (B)	比率	増減額 (A-B)	増減率
使用料及び手数料	26,595,896	18.5	27,023,573	16.3	△ 427,677	△ 1.6
国庫支出金	20,000,000	13.9	26,500,000	16.0	△ 6,500,000	△ 24.5
財産収入	6,055	0.0	1,699	0.0	4,356	256.4
繰入金	40,080,568	27.9	44,371,840	26.7	△ 4,291,272	△ 9.7
繰越金	1,767,952	1.2	3,330,890	2.0	△ 1,562,938	△ 46.9
諸収入	297,707	0.2	716,124	0.4	△ 418,417	△ 58.4
市債	54,800,000	38.2	64,000,000	38.6	△ 9,200,000	△ 14.4
合 計	143,548,178	100	165,944,126	100	△ 22,395,948	△ 13.5

款別の歳入総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、繰入金4,008万568円(27.9%)、市債5,480万円(38.2%)である。

前年度と比べ、収入済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、国庫支出金650万円(24.5%)、繰入金429万1,272円(9.7%)、市債920万円(14.4%)である。

水道使用料収入状況

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
23年度	現年度分	27,243,989	26,140,632	0	1,103,357	96.0
	滞納繰越分	4,679,490	109,027	0	4,570,463	2.3
	計	31,923,479	26,249,659	0	5,673,820	82.2
22年度	現年度分	27,725,042	26,465,135	0	1,259,907	95.5
	滞納繰越分	3,645,775	226,192	0	3,419,583	6.2
	計	31,370,817	26,691,327	0	4,679,490	85.1

水道使用料収納率は、現年度分96.0%(前年度95.5%)、滞納繰越分2.3%(前年度6.2%)。全体の収納率は82.2%で前年度より2.9%悪化している。収納率の悪化が顕著である。収入未済額の縮減に努められたい。

(3) 歳出

歳出内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	年度別	平成23年度		平成22年度		前年度との比較	
		支出済額 (A)	比率	支出済額 (B)	比率	増減額 (A-B)	増減率
総 務 費		10,498,912	7.5	10,707,488	6.5	△ 208,576	△ 1.9
事 業 費		101,056,351	72.4	125,530,362	76.5	△ 24,474,011	△ 19.5
公 債 費		26,316,991	18.8	24,605,625	15.0	1,711,366	7.0
諸 支 出 金		1,773,055	1.3	3,332,699	2.0	△ 1,559,644	△ 46.8
予 備 費		0		0		0	—
合 計		139,645,309	100	164,176,174	100	△ 24,530,865	△ 14.9

款別の歳出総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、事業費1億105万6,351円(72.4%)であり、前年度と比べ、2,447万4,011円(19.5%)減少している。

23年度末給水人口は1,775人(・1,818人・1,865人)で年々減少している。

水道有収率は70.3%(・61.9%・66.0)で前年度に比べ大きく良化している。これは22年度は大規模漏水があったこと並びに老朽管の布設替えが進められたことによるものである。

平成28年度末での上水道との事業統合において老朽化施設の更新が不可欠であるので、効率的な入替事業の早期完了に努めていただきたい。

未収金が増加している。給水停止をも考慮に入れた滞納対策を講じられ、未収金の減少に努められたい。

今後の簡易水道の効率的かつ適正な運営を期待する。

財政調整基金は1,144万2,450円である。

市債残高は4,016万8,963円増の5億6,071万1,314円である。

## ⑤公共下水道事業特別会計

### (1) 決算収支状況

平成23年度の決算額は、歳入21億1,243万2,980円(予算対比98.2%)  
歳出20億9,260万1,836円(同97.2%)

前年度に比べると

歳入 1,086万2,103円(0.5%)の減

歳出 1,422万202円 (0.7%)の減

翌年度繰越財源3万円を差し引いた実質収支額は1,980万1,144円の黒字となっている。

### 決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額(23-22)	増減率
予 算 現 額	2,152,007,000	2,229,056,000	△ 77,049,000	△ 3.5
歳 入 額	2,112,432,980	2,123,295,083	△ 10,862,103	△ 0.5
歳 出 額	2,092,601,836	2,106,822,038	△ 14,220,202	△ 0.7
形 式 的 収 支	19,831,144	16,473,045	3,358,099	20.4
翌年度繰越財源	30,000	50,000	△ 20,000	△ 40.0
実 質 収 支	19,801,144	16,423,045	3,378,099	20.6

### (2) 歳入

#### 歳入内訳の推移

(単位：円・%)

年度別 款 別	平成23年度		平成22年度		前年度との比較	
	収入済額 (A)	比率	収入済額 (B)	比率	増減額 (A-B)	増減率
分担金及び負担金	19,135,550	0.9	0	0.0	19,135,550	皆増
使用料及び手数料	687,441,500	32.5	673,419,933	31.7	14,021,567	2.1
国庫支出金	162,100,000	7.7	219,980,000	10.4	△ 57,880,000	△ 26.3
財産収入	14,080	0.0	2,846	0.0	11,234	394.7
寄附金	89,821,976	4.3	124,173,218	5.8	△ 34,351,242	△ 27.7
繰入金	855,009,000	40.5	829,948,000	39.1	25,061,000	3.0
繰越金	16,473,045	0.8	15,744,783	0.7	728,262	4.6
諸収入	37,829	0.0	26,303	0.0	11,526	43.8
市債	282,400,000	13.4	260,000,000	12.2	22,400,000	8.6
合 計	2,112,432,980	100	2,123,295,083	100	△ 10,862,103	△ 0.5

款別の歳入総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、使用料及び手数料6億8,744万1,500円(32.5%)、繰入金8億5,500万9,000円(40.5%)、市債2億8,240万円(13.4%)となっている。

前年度と比べ、収入済額が増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、分担金及び負担金1,913万5,550円(皆増)、使用料及び手数料1,402万1,567円(2.1%)、繰入金2,506万1,000円(3.0%)、市債2,240万円(8.6%)である。

一方、収入済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、国庫支出金5,788万円(26.3%)、寄付金3,435万1,242円(27.7%)である。

下水道使用料収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
23年度	現年度分	689,203,313	677,733,237	0	11,470,076	98.3
	滞納繰越分	54,309,192	5,933,263	0	48,375,929	10.9
	計	743,512,505	683,666,500	0	59,846,005	92.0
22年度	現年度分	672,520,688	658,802,024	0	13,718,664	98.0
	滞納繰越分	52,431,437	11,840,909	0	40,590,528	22.6
	計	724,952,125	670,642,933	0	54,309,192	92.5

下水道使用料現年度分調定額は6億8,920万3,313円で、前年度と比べ1,668万2,625円(2.5%)増加している。

使用料収納率は、現年度分98.3%(前年度98.0%)、滞納繰越分10.9%(前年度22.6%)。全体の収納率は92.0%で前年度より0.5%悪化している。

収入未済額は5,984万6,005円で前年度から553万6,813円増加しており、分担金及び負担金も152万4,960円が未収となっている。

依然として多額な収入未済額を生じており、収入未済額の縮減に努める必要がある。

(3) 歳出

歳出内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	年度別	平成23年度		平成22年度		前年度との比較	
		支出済額 (A)	比率	支出済額 (B)	比率	増減額 (A-B)	増減率
総 務 費		584,282,636	27.9	567,855,364	27.0	16,427,272	2.9
管 理 費		114,766,773	5.5	111,188,977	5.3	3,577,796	3.2
事 業 費		531,947,107	25.4	643,926,961	30.6	△111,979,854	△17.4
公 債 費		861,605,320	41.2	783,850,736	37.2	77,754,584	9.9
予 備 費		0		0		0	
合 計		2,092,601,836	100	2,106,822,038	100	△14,220,202	△0.7

款別の歳出総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、総務費5億8,428万2,636円(27.9%)、公債費8億6,160万5,320円(41.2%)となっている。

前年度と比べ、支出済額の増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、総務費1,642万7,272円(2.9%)、公債費7,775万4,584円(9.9%)である。

一方、支出済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、事業費1億1,197万9,854円(17.4%)である。

公共下水道事業特別会計の基金残高は財政調整基金1,281万5,383円である。市債残高は3億34万4,880円減の114億1,702万3,814円である。物品本年度末現在高は95点。今後も引き続き分類整理に努めていただきたい。

平成23年度末の整備率は、水洗化率92.8%(・92.4%)、普及率87.5%(・86.6%)である。水洗化率及び普及率の向上は、下水道本来の目的達成並びに経営に重要な課題であり、水洗化普及に一層の努力を期待する。

URが25年度末に撤退を予定されている。市街化区域の下水道整備に遅れが生じないように、計画に基づき円滑に事業を進めていただきたい。また、未整備地域については合併浄化槽等の手法について検討し、費用対効果の評価を十分に行って進めていただきたい。

公債費の償還が多額になっており、一般会計からの繰入に頼っている状況がある。企業会計にする場合のメリットについて十分検討されたい。

経費節減努力はもちろんのことであるが、公平性の確保の観点からも、引き続き早期徴収を図られ、使用料の収納率を向上されたい。

今後の下水道事業の効率的かつ適正な運営を期待している。



## ⑥財産区特別会計

財産区特別会計は、旧北村旧兎並村旧里村財産区、旧加茂町財産区、旧瓶原村財産区、旧当尾村財産区の4会計である。これら特別会計の決算額は次のとおり。

旧北村旧兎並村旧里村財産区		(単位：円)			
歳入決算額	1,354,466	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		456,390	532,000	365,984	92
歳出決算額	1,019,340	総務費（総務管理費）		諸支出金（振興費）	
		613,340		406,000	

旧加茂町財産区		(単位：円)			
歳入決算額	1,516,157	財産収入	繰入金	繰越金	その他
		745,131	311,000	447,207	12,819
歳出決算額	937,771	総務費（総務管理費）		諸支出金（振興費）	
		937,771		0	

旧瓶原村財産区		(単位：円)			
歳入決算額	15,312,016	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		5,765,589	8,757,000	429,820	359,607
歳出決算額	14,650,425	総務費（総務管理費）		諸支出金（振興費）	
		5,885,425		8,765,000	

旧当尾村財産区		(単位：円)			
歳入決算額	6,116,926	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		924,701	4,528,000	663,995	230
歳出決算額	5,618,900	総務費（総務管理費）		諸支出金（振興費）	
		1,082,900		4,536,000	

各財産区特別会計決算は、予算に基づきおおむね適正に処理されていることを認める。

総務費の内容はそれぞれ財産管理費、積立金が主なものである。

諸支出金は、自治振興補助金として西町区、北区(旧北村旧兎並村旧里村財産区)、登大路区、岡崎区、河原区、仏生寺区(旧瓶原村財産区)、南下手区、森区、勝風区、当尾北部区長会、当尾区長会(旧当尾村財産区)に支出されたものである。

各財産区の運営については、地方自治法の財産区にかかわる定めに従い、今後とも適切な運営を期待する。

今後も引き続き、各地域の発展や課題を解決するために各財産区財産の有効な活用を期待する。

## 8. 財産に関する調書

財産に関する調書について審査を行った結果、おおむね適正に記録管理されているものと認める。

### ① 公有財産

#### (1) 行政財産(土地・建物)

土地の本年度末現在高は158万8,586.34㎡、建物の本年度末現在高は、21万7,133.73㎡で本年度中の増減高は次のとおり。

	前年度末現在高	年度中の増減高	決算年度末現在高
土地	1,586,914.98㎡	1,671.36㎡	1,588,586.34㎡
建物	216,557.47㎡	576.26㎡	217,133.73㎡

年度中の土地の主な増加分は、史跡用地購入3件9,376㎡である。主な減少分は、木津駅前土地区画整理事業用地(換地処分)7,095㎡である。建物の主な増加分は、梅美台小学校増築706㎡である。

#### (2) 普通財産(土地・建物)

土地の本年度末現在高は36万7,704.14㎡、建物の本年度末現在高は、5,923.82㎡で本年度中の増減高は次のとおり。

	前年度末現在高	年度中の増減高	決算年度末現在高
土地	355,746.98㎡	11,957.16㎡	367,704.14㎡
建物	5,429.05㎡	494.77㎡	5,923.82㎡

年度中の土地の主な増加分は、木津中央地区内(小学校用地買戻し)14,645㎡である。主な減少分は、財産区所有地山林(錯誤)3,464㎡である。建物の主な増加分は、梅谷集会所新築191㎡である。

23年度中の財産売払いは宅地3筆1,071㎡で7,167万4,000円の収入があった。さらに売却や利活用を進めていただきたい。

今後において各課が管理する行政財産の記載漏れ、異動漏れがないよう常日頃から点検を行い、正確な台帳整備に努めていただきたい。

### ② 物品

物品台帳には、1点3万円を超える物品について掲載され、本年度末現在高は64,179点で、前年度より3,001点増加している。

台帳整備を3カ年計画で進められていたが、最終年度である22年度末において台帳に反映されていない物品について23年度で掲載された。今後において記載漏れ、異動漏れがないよう常日頃から点検を行い、正確な台帳整備に努めていただきたい。

なお、物品3万円という価額について、管理運営上適正であるかどうか引き続き検討されたい。

### ③ 有価証券

関西文化学術研究都市センター(株) 株券(10,000株)

④ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は7億6,924万5,184円で、23年度中の増減はなかった。

⑤ 債権

債権の本年度末現在高は47万1,000円で、23年度中の増減高は、くらしの資金貸付金8万円の減少である。

⑥ 基金

基金の本年度末現在高は102億4,818万2,746円で、23年度中の増減高は4億3,604万1,523円の増加である。

基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	3,745,122,166	275,734,206	4,020,856,372
公共施設等整備基金	4,722,729,065	53,434,715	4,776,163,780
育英資金交付基金	33,702,175	△1,797,000	31,905,175
減債基金	122,020,676	61,289	122,081,965
農業振興関係基金	12,698,856	△668,605	12,030,251
土地改良事業基金	59,199,540	56,788	59,256,328
地域福祉基金	587,115,116	3,130,000	590,245,116
準財産区等事業基金	13,748,198	4,453,708	18,201,906
山城町森林公園施設整備基金	11,773,395	803,259	12,576,654
ふるさと応援基金	3,606,671	490,516	4,097,187
清掃センター建設整備基金	500,425,365	100,342,647	600,768,012
合 計	9,812,141,223	436,041,523	10,248,182,746

土地開発基金

(現金)	192,663,761	△44,252,729	148,411,032
(土地 m <sup>2</sup> )	77,555.00	△472.05	77,082.95
(貸付金)	172,888,831	84,505,076	257,393,907

現金及び貸付金の増減要因は、学研都市京都土地開発公社に無利子貸付(不知田①②用地分、9,034万8,717円)、木津駅東地区一部買戻しによる貸付金繰上償還(584万3,641円)、州見台三丁目売却のため買戻し(4,012万4,000円)等によるものである。

## 9. 総括的意見

### ①財政状況

23年度決算の主な財政指標は、標準財政規模158億5,306万9,000円(前年度比較2億4,157万4,000円、1.5%増)、財政力指数(3カ年平均)0.667(同0.019、2.8%減)、経常収支比率91.4(同2.2、2.5%増)、公債費比率12.2(同0.1、0.8%減)、起債制限比率(3カ年平均)9.2(同0.1、1.1%増)である。

歳入の経常一般財源は増加しているが、臨時財政対策債の減があったため前年度比1.1%の微増となっている。一方、歳出の経常経費に係る一般財源所要額では、人件費、扶助費、公債費、補助費等で増加していることにより、歳入における経常一般財源の増加を大きく上回ったことが、経常収支比率を2.2ポイント悪化させた要因である。

公債費比率は良化し、起債制限比率は悪化しているが、財政健全化判断比率を見ると市の財政状況は良好と考える。

### ②財源の確保

歳入面では市税や国保税、使用料等の滞納額の増加が懸念される。23年度決算においても市税・国保税について時効消滅、滞納停止処分で多額の不納欠損を計上されており、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計でも計上されている。

債権を不納欠損処理することは、法令や契約等に基づき徴収すべき債権を放棄するものであり、回収不能な債権を長期に渡り管理していくのは非常に非効率であり、また、貸借対照表をはじめとする財務諸表に債権の実態が反映されないという問題もあるので、他の債権、水道料金などについても適正な不納欠損処理を行う必要があると考える。

そのうえで市として統一的な収納体側を構築し、今後滞納繰越分が極力生じないよう公正・公平な徴収に努められたい。

また、国、府の補助制度等を活用しての財源確保については、諸施策が講じられており、今後とも国、府の動向及び制度を良く理解しながら、関係機関と十分な調整を行い、交付金、補助金、寄付金などの財源確保に努められたい。

### ③今後の事務事業の執行

本市では人口の増加が続いており、今後も新たな財政需要や扶助費等の義務的経費の増加は避けられない状況にある。平成28年度からは段階的に交付税が減額されていくことから、行政改革を着実に実施し、健全で効率的な行財政運営に努め、職員一人ひとりが法令や事務規則等を遵守するとともに、本市の財政状況を認識したうえで、既成概念にとらわれることなく、真に必要とされる市民サービスに取り組んでいただきたい。

また、一部の課において、事務処理誤りが新聞等により報道された。事務処理の誤りは、たとえ少額であってもその対応に不要の経費を要するのはもちろんのこと、行政に対する市民の信頼を損ね、市全体の事務事業の遂行にまで、その不信感を及ぼすことは必至である。当該課はもとより全ての所属において事務処理体制の再点検を実施するとともに、チェック体制を十分に機能、強化させ、市民の信頼回復に向けて、日々の職務に邁進されたい。